

# 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

## 平成 27 年度事業報告（概要）

### I. 全体状況

平成 27 年 4 月の改正介護保険制度により、地域包括ケアの推進にむけ、市町村において地域支援事業の充実が図られることとなった。

また、国において、「介護離職ゼロ」に向け、介護を行いながら働く家族を支援するための地域の相談体制の強化や、複雑・多様化する生活課題に分野横断型に対応できるような地域における相談窓口のワンストップ化を含めた新しい包括的支援体制の構築にむけた検討が進められている。

地域包括支援センターは、地域の関係者等と十分に連携し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進する中核的な機関として、その機能強化が求められている。

こうした状況のなか、平成 27 年度においては、本会では、「第 6 期介護保険事業計画」における地域包括支援センターの取り組みの現状、課題等を把握するためのアンケート調査を実施した。多くの期待が寄せられる一方で、具体的な取り組みに課題を抱えているセンターの実情が明らかになったこともふまえ、「地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの事業の視点と進め方検討会」を設置し、本会としてのセンターの役割や事業の進め方を各地のセンターに提案すべく、今日的な課題の検証に取り組んだ。

さらに、本会の研修会の充実に向け、センター職員が業務を行うために必要な知識・技術等の整理や、センターのリーダー職員向けの研修企画の検討を進めた。

### II. 主な事業

#### 1. 地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの今日的な役割の明確化と事業の進め方等の提示に向けた課題の整理

- ・ 地域包括支援センターに多くの期待が寄せられる一方、事業の推進にあたってはセンターから課題も多く指摘されていることから、全国のセンターが共通認識をもって事業に取り組むことができるよう、今日的な役割の明確化とセンター事業の視点と進め方の方針を示すことを目的に「地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの事業の視点と進め方検討会」（正副会長会議）を設置した。
- ・ 作業委員会（委員長：西元幸雄副会長）において具体的な課題整理を行うこととし、平成 25 年、26 年度に本会にて実施した提言について、あらたな情勢や調査研究委員会で実施したアンケート調査をふまえ、現状や課題の検証を行った。

## 2. 「第6期介護保険事業計画」における地域包括支援センターに関するアンケート調査の実施

- ・ 「第6期介護保険事業計画」における地域包括支援センターに関する取り組みの現状、課題等を把握するため、本会会員の地域包括支援センター（1,976か所）を対象にアンケート調査を実施した（回収率48.2%）。
- ・ 「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「生活支援サービスの体制整備」等に関する市町村（保険者）の方針が十分にセンターに示されておらず、事業の推進にあたって多くの課題が生じていることが明らかとなった。

## 3. 地域包括支援センター職員に求められる知識・技術等を習得するための研修のあり方の検討

- ・ センター職員の研修体系や本会における研修等について検討するため、「地域包括支援センター職員研修のあり方検討委員会」（委員長：前橋市地域包括支援センター西部・山田圭子副センター長）を設置した。
- ・ 各都道府県段階におけるセンター職員向けの研修の実施状況等を調査し、県協議会における研修受託の推進、支援を目的に本会で開発した「地域包括支援センター職員研修標準プログラム」および「講師用マニュアル」は一定の役割を終えたとした。
- ・ 県協議会における受託研修の講師養成とその継続的支援のために本会で実施している「講師養成研修会」「講師フォローアップ研修会」については、平成29年度からあらたにリーダー職員向け研修会として改編し実施することとし、平成28年度にリーダー職員の実態把握をかねた研修を実施すべく、その内容等について検討を行った。
- ・ 地域包括支援センターがその機能を十分に発揮するために、センター職員に求められる知識・技能等をセンターの事業別に整理した。センター職員に求められる知識・技能を習得するための手法等について、平成28年度に継続して検討を進めることとした。

## 4. 「地域とつながる実践事業」の実施センターへの助成とその手法の共有

- ・ 住民をはじめ、地域の関係者と連携しながら、高齢者の地域生活を支える体制構築に取り組むため、地域包括・在宅介護支援センターが地域を知り、地域に知ってもらい、地域に根ざした実践が重要であることから、その実践を応援し、その手法や効果を全国に発信することとし、県協議会を通じ実践センターを募集し、11県協議会・13事業に総額81万9,900円の助成を行った。
- ・ 平成27年度全国地域包括・在宅介護支援センター研修会（平成28年2月3日開催）において、3センターが実践報告を行い、その手法等について情報共有を図った。

## 5. 組織強化に向けた検討と組織活動助成の見直し

- ・ 会員数の推移等をふまえ、平成 28 年度における具体的な検討の方向性について協議を行った。
- ・ ブロック事業の活性化に向けて、これまで一律 30 万円としていたブロックに対する組織活動助成金について、ブロック内のセンター数に応じて上乗せして助成するよう制度の見直しを行った。

## 6. 会報誌による情報発信、内容の充実

- ・ 平成 27 年度第 2 号（127 号）より、特集、連載、本会からのお知らせ等のコーナーを設け、掲載内容の充実を図った。
- ・ 平成 28 年度発行号より、さらに現場のセンター職員が求める情報提供ができるよう、センター職員等で構成する編集委員会（委員長：綱島照雄総務広報委員）を設置し、企画・発行することとした。

## 7. 第 25 回（平成 27 年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会の開催

- ・ 平成 27 年 10 月 21 日（水）・22 日（木）の 2 日間、仙台市・江陽グランドホテルにて、403 名の参加者を得て開催した。
- ・ 平成 27 年度第 1 回常任委員会での決定に基づき、開催地における準備経費として、仙台市地域包括支援センター連絡協議会に対し 30 万円の助成を行った。